

## 持続可能性 DG 委員名簿

2017 年 11 月 22 日現在

## 【委員】

枝廣 淳子	東京都市大学環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
河合 弘樹	日本労働組合総連合会総合企画局企画局 部長
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
杉山 涼子	株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任准教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

## 【関係行政機関委員】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官
松本 啓朗	環境省大臣官房総合政策課 課長
砂田 覚	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 施設担当部長
小原 昌	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)

資料 2

## 第 7 回持続可能性 DG における主な意見

区分	内容
<p>全体 カーボン・資源管 理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロカーボンを目指すのが、ゼロを目指す途上であり、数字だけを合わせようとはしていない。オフセットの方法などはパリ協定などの国際協定に基づいた、世界に恥ずかしくない取組をしたい。コスト面から基準を下回るようなことはしないでほしい。大会の中核部分での排出はきちっとしたクレジットを充てたい。</li> <li>・資源についても高い目標を掲げすぎて質を下げることになってはいけない。ゼロウェイスティングという目標から言うと、廃棄物側、下流側の話が中心になっているように見えるが、上流側、資源の調達のところも非常に重要な問題だと思う。特に輸入木材などに関しては、かなり配慮が必要だろう。これについての公開書簡についてもしっかりと対応してもらいたい。苦情処理窓口も開くことになっているが、まだできていないといった重要な指摘もあるので、ぜひ検討していただきたい。</li> <li>・気候変動、資源管理、調達に関しては進んでいるが、ワーキングがないものを心配している。大気・水・緑・生物多様性と参画・協働が弱いかなど。特にエンゲージメントが今の体制ではとても弱い。木材だけでなく、アニマルウェルフェアの食材関連など、外部からの関心や懸念に対してどのように答えていくか。持続可能性に関わる、外からの懸念や声に、きちんと対話して丁寧に対応していくというプロセスを作っていただきたい。</li> <li>・資源では国民参加でレガシーになるメダルプロジェクトがある。気候変動の分野でも、国民参加型の取組ができたらい。クラウドファンディングの活用なども考えられる。</li> <li>・自治体の森林整備によるクレジットや、省エネ家電の買い替え時のクレジットなどを議論している。国民行動のきっかけとして形にしたいと考えている。</li> <li>・国民的な運動を推進していくためにもワーキングがあった方がよいと思うので、設置を検討して欲しい。その上でそれぞれのワーキングの連携をお願いしたい。</li> </ul>

区分	内容
大気・水・緑・生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然共生だが、海の視点（江戸前・里海など海の恩恵を享受している観点）に欠けているのではないか。気候変動とか、資源管理が世界の趨勢を追いかけ、さらにその先をといるところがあるのに対して、東京湾というものをうまくキーワードに入れて、日本オリジナリティーのある発信を、ここで出せるような努力を考えていただきたい。</li> <li>・ワーキングがないところは通り一遍の言葉になっている。自然共生や人間共生やガバナンスは当たり前前のことで、やらないとなると驚くが、やると言っても誰も驚かない。突き詰めて考えた方がよいのではないか。</li> <li>・海の森水上競技場が海上公園を拡大して設置されることになっており、施設配置の事実と組み合わせ整理を試みたい。</li> <li>・東京の海上公園について整備を進める東京都港湾審議会に関わっているが、オリンピック・パラリンピックに関連して海上公園の整備を実施するということも記憶しているので、都の担当部署とも相談して、今考えていることをきちんと入れるだけで、しっかりしたものができるのではないかと。葛西臨海公園を2020年より前にラムサール湿地に登録する運動もあるので、情報収集し整理するとよい。</li> <li>・水・緑の部分は、東京ベイエリアに限定してはどうか。</li> <li>・ブルーカーボンなどの取組もある。地域の自然共生の取組がカーボンなど全体へ波及することもある。</li> </ul>

区分	内容
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガバナンスをもっとしっかりする必要があり、ものを決めるときの新しい進め方などをレガシーにしてもよいのではないか。細かく詰める体制が十分にできていない。</li> <li>・このような「公開ワーキング」の開催も指標になるのか。</li> <li>・いろいろな人の声に耳を傾ける必要がある。</li> <li>・外部からの声を集める対応をしたい。グリーバンスメカニズムがその担保になるのではないか。いろんな人の意見をいただける形になる。</li> <li>・D&amp;I への取組など組織委員会内部では進んでいるようだが、こういう場で委員にも共有してほしい。</li> <li>・ISO20121 の取得も目指している。</li> <li>・開かれたオリンピックに。組織委だけでなく得意な方とで皆で相談しながら前に進めては。</li> <li>・ISO も取り入れ、これからもどんどん発信していきたい。</li> </ul>
運営計画全般について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二版は一版に比べて具体的に書き込むということで理解していいか。</li> <li>・計画の適用範囲をはっきりして欲しい。</li> <li>・調達についてしっかり書いて欲しい。</li> <li>・資源管理については、方向性（理想）と具体性（現実）の中間的な、専門性の高い人の指示を仰ぐ場を作った方がよいという意見が出ている。</li> <li>・計画のなかに質問や書簡なども含めて進めていくというプロセスが大事。</li> <li>・SDGs はゴール、ターゲット、インディケータの三層構造。これと似た仕組みを採ってはどうか。</li> <li>・運営計画も内部でガチガチに固めてしまってからパブコメをやるのは良くない。骨子だけでも先に公表してパブコメすべき。</li> <li>・ガバナンス改革のひとつだ。運営計画もぜひオープンに議論してもらいたい。関係省庁やスポンサーの意見も大事だが、国民の意見をもっとも大事にした方がよい。</li> <li>・ISO20121 がどのようにワークするのか説明を示していくべき。導入したらどこまでできて、何がで</li> </ul>

区分	内容
	<p>きないのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加や企業参加がどのようになるのか打ち出しているイメージがないからビジョンが見えない。もっと議論して市民を巻き込んでゴールを作っていないといけない。</li> </ul>
最後に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開会式閉会式の基本戦略に持続可能性に関することが全くなかったことが残念だ。</li> <li>・大気・水・緑・生物多様性などにどう取り組んでいくかは、期間限定のオリンピックの組織委員会だけでは、荷が重いと思う。東京都はホストシティとして、環境局だけではなくて、さまざまな局を横断しながら、都としての長期計画の中でしっかりと位置づけており、組織委員会と一緒に盛り上げていきたい。</li> <li>・リオは開会式で持続可能性に関して強いメッセージを出していた。東京はそれを上回るメッセージが必要。</li> </ul>
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボン・資源以外の残りの3つのワーキングも検討して欲しい。</li> <li>・グリーンバンスシステムの構築を早めて欲しい。</li> <li>・開会式閉会式の持続可能性について、どのような議論・検討をしたのか説明が欲しい。</li> <li>・パブコメのタイミングを検討し直して欲しい。</li> </ul>



第 8 回持続可能性 D G 資料  
持続可能性に配慮した運営計画第二版について

2017年11月22日  
大会準備運営第一局 持続可能性部

## ○本日まで議論頂くこと

運営計画第2版における主要テーマの大目標（ゴール）や目標達成に向け実施すべき施策について、以下の3分野についてご議論頂く。

- (1) 大気・水・緑・生物多様性等
- (2) 人権・労働・公正な事業慣行等
- (3) 参加・協働・情報発信

# 1. 運営計画（第1版）における3分野の記載概要

## ○ 大気・水・緑・生物多様性

### （1）理念・戦略・目標

自動車の使用等による大気汚染、建設工事や運営に伴う騒音や水質汚濁等について、その環境負荷の最小化を図る。

そこに息づく多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造により、自然環境と共生する快適な都市環境を創出する。（都心の自然環境再生の核となる豊かな緑と水辺を有するベイエリアをその例とする。）

### （2）目標達成に向けた施策

- ① 大気環境・水環境等の向上
- ② 生物多様性の確保（生物多様性に配慮した資源の消費、緑地の創出、競技会場等の緑化、自然環境の再生、自然とのふれあいの場）
- ③ 良好な景観の形成
- ④ 参加・協働、情報発信



## ○ 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮

### (1) 理念・戦略・目標

大会ビジョンの「基本コンセプト」の一つとして「多様性と調和」を掲げ、「人種、性別、性的思考、障がいの有無などあらゆる面で異なる人類は、その違いを肯定し認め合うことで平和を維持し更なる発展を遂げる。それを目指すことがオリンピック・パラリンピックの精神である」としている。このコンセプトは、まさに本テーマの基盤を成す考え方であり、組織委員会のみならず全ての大会関係者が大会の全ての場面において、その実現に向けた取組を推進する。

### (2) 目標達成に向けた施策

- ① 大会に関わる全ての人々に対する配慮
- ② スタッフ・ボランティアの人権・労働への適正な配慮
- ③ 公正な事業慣行等への配慮

## ○ 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)

### (1) 理念・戦略・目標

学識経験者や公的機関、民間セクター、各種団体（NGO/NPO、業界団体、学界等）等、多くの方々の意見を伺いながら、大会の準備・運営に関する持続可能性の取組を検討し、協働で取組む。

エンゲージメントの推進にあたっては、大会の目指す持続可能性の方向性を積極的に発信し、理解を深めていただくとともに、それぞれの主体が持つ専門的な見地からアドバイスをいただき、東京2020大会の持続可能性のレベルを協働で高めていく。

### (2) 目標達成に向けた施策

#### ① 参加・協働による大会準備・運営の推進

様々な主体の参加・協働、教育、全国活動

#### ② 持続可能性の重要性についての普及啓発(情報発信)の推進

## 2. 運営計画（第2版）の全体構成

### <計画に盛り込むべき要素>

- 第二版の位置づけ（第一版との整理）
- 1964年大会からの歩み等
- 大会における持続可能性配慮の基本的な考え方
  - ・ 基本の方針（世界の動きを見据えた大会の方向性）
  - ・ 持続可能な開発目標（SDGs）の活用と主要5テーマの取組
  - ・ 計画の適用範囲
  - ・ ISO20121規格に則した持続可能性マネジメントシステム
  - ・ モニタリング体制
  - ・ 計画の実現に向けたツール（調達コード、環境アセスメント）の活用
- 主要テーマごとの目標とそれに向けた施策
- 実施主体別の行動計画・進捗状況
  - ・ 会場整備関係の取組
  - ・ 実施主体（FA）別の取組

### 3. 各主要テーマの大目標と個別目標（候補案）

各主要テーマ	大目標（ゴール）	ゴールに向けた主な個別目標
大気・水・緑・生物多様性等	既存の施設や緑地・水辺等の空間を最大限活用しつつ、大気・水・土壌環境への負荷の最小化を図り、生態系ネットワークに配慮した緑化を推進することにより、都市の人間活動により豊かな自然を形成し、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染、騒音等の環境負荷の最小化</li> <li>・水資源の有効利用等による水環境に与える影響の最小化</li> <li>・多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造、魅力ある景観の形成を図り、自然環境と共生する快適な都市環境の創出</li> <li>・大会の調達における環境負荷を低減し、社会における消費・生産方法の変革に寄与</li> </ul>
人権・労働・公正な事業慣行等	人種や国籍、性別、性的指向、障がいの有無等による差別等がなく、児童労働や強制労働、過重労働を間接的にも助長しない大会、かつ公正な事業慣行が確保された大会を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権や労働等に配慮した調達の実施。</li> <li>・公正な事業慣行の確保に向けた研修等諸施策の適切な実施</li> </ul>
参加・協働・情報発信	持続可能性への配慮の最大化に向け、大会関係者のみならず広く国民及び事業者、自治体等の参加・協働による取組の広範な実施と情報発信を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会関係者のみならず広く国民及び事業者、自治体等の参加による取組の実施</li> <li>・国内外への適切かつ十分な情報発信</li> </ul>

各主要テーマ	大目標（ゴール）	ゴールに向けた主な個別目標
気候変動	Zero Carbon 脱炭素化社会の構築に向けて、戦略的な会場見直し等による排出回避、再エネ・省エネ活用による排出削減、相殺により、ゼロカーボンの姿を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ CO<sub>2</sub> マネジメントの実施</li> <li>・ 排出回避による CO<sub>2</sub> 削減量</li> <li>・ 排出削減策（再エネ導入・省エネ活用）による CO<sub>2</sub> 削減量</li> <li>・ 対策を講じても排出される CO<sub>2</sub> の相殺</li> </ul>
資源管理	Zero Wasting Resource Use 資源を一切ムダにしない 資源をムダなく活用し、資源採取による荒廃や、廃棄による環境負荷を防ぐ、持続可能な社会を大会を通じて実践し、共有する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既存施設活用</li> <li>・ 再生材活用量（木材、再生材、入賞メダル）</li> <li>・ 発生抑制量（食品ロス・容器包装削減）</li> <li>・ 再使用・再生利用量（調達物品・運営時廃棄物・建設廃棄物）</li> <li>・ 再生利用量（食品廃棄物）</li> <li>・ 環境中への排出の削減(埋立処分量、廃棄物由来CO<sub>2</sub>等の削減)</li> </ul>

# 4. 主要テーマごとに記載を予定する施策の柱立て

## (1) 大気・水・緑・生物多様性等

以下の点について、記述を検討している。

### 1) 大気環境・水環境等の向上

- 大会における化学物質・大気・土壌等への配慮
  - ・調達物品の製造・流通等における汚染防止、化学物質の管理、環境物品等の使用
  - ・公共交通機関の活用
  - ・燃料電池車等低公害車の導入
  - ・排出ガス対策型建設機械及び低騒音型建設機械の採用
- 大会における水循環への配慮
  - ・ろ過施設の導入、雨水、循環利用水の利用
- 都市における健全な水循環の実現に向けた取組
  - ・皇居外苑濠・外濠の水質改善
  - ・貯留施設等の整備
  - ・高度処理施設等の導入
  - ・河川・運河のしゅんせつ・覆砂

## 2) 緑地の保全と創出・生物多様性

- 調達における生態系への負荷低減、国産農林水産物の活用
- 競技会場等の緑化
  - ・既存樹木への配慮、在来種等に配慮した会場等の緑化
- 都市における緑地の創出と良好な景観の形成
  - ・公園及び街路樹による水と緑のネットワーク創出
  - ・花と緑の景観形成
  - ・民間による緑の創出
- 都市における自然環境の再生・生物多様性の確保
  - ・公園の生物多様性保全
  - ・生物多様性に配慮した緑化の推進
- 都市における自然とのふれあいの場の創出
  - ・公園における憩いの空間の創出

## (2) 人権・労働・公正な事業慣行等

以下の点について、記述を検討している。

### 1) 大会に関わる全ての人々に対する人権等の配慮方策

#### ○持続可能性に配慮した調達コードの策定・運用

- ・「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた調達コードの策定・運用

#### ○ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）戦略の策定等

- ・大会に関わる全てのスタッフに広く、D&I意識が浸透するような取組の推進

#### ○Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定等

- ・すべての人々に等しく大会へのアクセスの機会を確保すべく環境整備を図る

#### ○文化・教育プログラムの実施

- ・プログラムの実施により、多様性の尊重や人権配慮への意識の醸成を図る

#### ○大会施設における取組の実施

- ・高齢者、障がい者等が利用しやすい施設の整備、宗教的・文化的に配慮した料理の提供等



## 2) 労働への適正な配慮方策

- 多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組の実施
  - ・仕事や生活の状況に応じた多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組
- 多様な人材が活躍できる職場環境の整備
  - ・障がい者や海外人材等のスタッフといった多様な人材が力を発揮する環境整備
- 風通しのよい職場環境の実現に向けた取組の実施
  - ・各種研修やスタッフ交流等の機会の提供による職場環境の向上

## 3) 公正な事業慣行等への配慮方策

- 研修を活用した周知徹底
  - ・「公正な事業慣行」を重要テーマの一つと位置付けた研修の実施
- 調達時における配慮
  - ・公正な事業慣行の確保を含む調達コードの策定・運用

### (3) 参加・協働・情報発信

以下の点について、記述を検討している。

#### 1) 参加・協働による大会準備・運営の推進

##### ○様々な主体との連携

- ・スポンサーによる持続可能性ネットワークの構築による取組推進

##### ○教育を通じた取組の推進

- ・ボランティア教育や意識向上プログラムの実施

##### ○各主体における具体的活動

- ・「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」や大学連携事業など  
東京2020参画プログラムの実施

#### 2) 持続可能性の重要性についての普及啓発（情報発信）の推進

- ・会場、施設における環境技術をはじめとする持続可能性関連の展示やバックヤードツアー、その他大会と並行して開催する様々なビジネスや環境イベント等を通じ、世界各国への技術の展開発信を促進する。

# 参考：気候変動と資源管理の具体的施策

## ○ 気候変動

以下の点について、記述を検討している。

- 1) 気候変動対策の取組みの優先順位
- 2) CO<sub>2</sub>排出量の適切な把握（カーボンフットプリントの算定）
- 3) 排出回避策
  - 既存施設や公共交通網を最大限活用する戦略的な会場計画
  - 施設等における環境性能の確保
  - 物品調達時におけるCO<sub>2</sub>削減対策

- 4) 省エネ等の技術による排出削減
  - 省エネルギー技術を積極的に導入した施設の建築
  - 省エネルギー性能の高い設備や機器等の導入促進
  - 施設運営におけるエネルギー管理、恒久施設におけるBEMSの活用
  - 物品・資材の後利用等の循環型利用によるCO<sub>2</sub>負荷削減
  - 環境負荷の少ない輸送の推進
    - ・公共交通機関等の利用促進
    - ・自動車単体対策
    - ・環境負荷の少ない輸送の推進
    - ・道路交通量対策
  - CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス対策
- 5) 再生可能エネルギーの積極的な導入・利用
- 6) 対策を講じても発生することが避けられないCO<sub>2</sub>等の相殺（カーボンオフセット）
- 7) その他適応策（暑さ対策）
- 8) 気候変動対策のマネジメント(カーボンマネジメント)

## ○ 資源管理

以下の点について、記述を検討している。

### 1) 資源管理における取組みの優先順位

### 2) 省資源に配慮した物品等の調達

#### ○省資源・廃棄物の発生抑制

- ・既存施設の活用
- ・恒久施設の長寿命設計
- ・物品資材の調達時の配慮
- ・食品ロス削減
- ・容器包装の削減
- ・オリンピックからパラリンピックへの移行の際の資源の効率的な活用

#### ○再生可能資源の活用

- ・木材等の活用

#### ○再生材の活用

- ・建設工事における再生材の利用
- ・大会関係者のユニフォームへのリサイクル素材の活用
- ・水平リサイクル

### 3) 使用済み物品等の循環的利用及び適正な処分

#### ○再使用・再生利用

- ・建設廃棄物の再生利用
- ・仮施設における資材の再使用(後利用)・再生利用
- ・調達物品等の再使用(後利用)・再生利用の推進
- ・食器のリユース・リサイクル
- ・食品廃棄物の再生利用
- ・大会関係者及び来場者による適切な資源分別
- ・運営時廃棄物の再使用・再生利用

#### ○熱回収・エネルギー回収

○廃棄物の適正処理(上述の発生抑制、リース・レンタル活用等により廃棄を最少化した上で)

#### ○埋立回避（直接最終処分・処理後最終処分）

### 4) 管理・推進体制

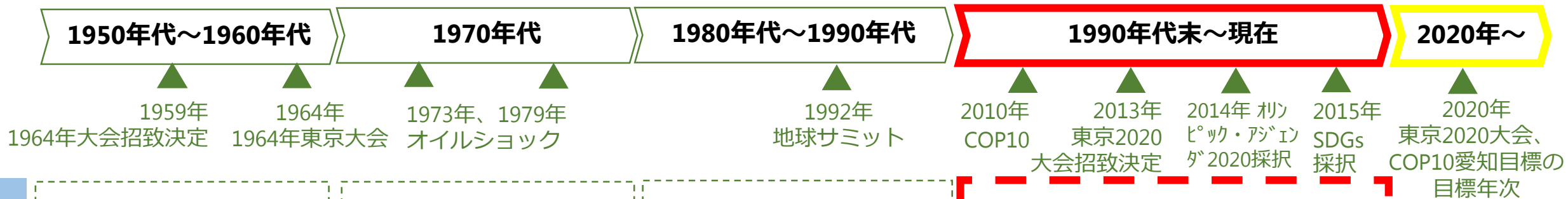
○調達物品・資材の、調達から使用後の再使用・再生利用・廃棄処理までの適切な把握

○管理体制の構築

## 5. 各主要テーマごとの施策（詳細参考資料）

### （1）大気・水・緑・生物多様性等

# (1) - 1 東京の環境改善・自然環境保全の変遷と世界の潮流



日本・東京の状況

## 1950年代～1960年代：

- **経済復興と公害規制**
  - ・ 経済復興とともに公害が発生。東京都は「公害防止条例」を制定。
- **公害行政の拡充**
  - ・ 1964年東京大会を機に社会インフラの整備が急速に進展。都では、量的・質的に拡大した公害に対応するため、公害行政を体系的に整備する「公害防止条例」を制定。
  - ・ 廃棄物処理等に対応するため、東京港において大規模な埋立を実施。

## 1970年代：

- **高度経済成長への対応**
  - ・ 都では公害規制に加えてインフラ整備等の観点も含めた「都民を公害から防衛する計画」を策定。
  - ・ 自然保護の分野では「自然保護条例」を制定。また「水質汚濁防止法」の制定を受けて総量規制の導入を準備。
  - ・ ごみの増加や廃棄物の多様化により、清掃工場や埋立処分場の確保が課題。中央防波堤内側の埋立を開始。

## 1980年代～1990年代：

- **総合的な環境管理の推進**
  - ・ 二度のオイルショック後、経済安定期を迎えるが、環境問題は多様化・複雑化。都では「環境基本条例」「環境基本計画」を策定。
  - ・ 緑や野生動植物の減少等が進む中、自然環境の保全と創出に向けた「緑の倍増計画」を推進。
  - ・ 廃棄物の発生量を抑制するリサイクル行政に転換。中央防波堤外側の埋立を開始。

## 1990年代末～現在：

- **先駆的取組の展開**
  - ・ 都は、「ディーゼルNO作戦」を実施し、自動車による大気汚染を大幅に改善。
  - ・ 生物多様性の危機を背景に、緑施策に生物多様性や在来種など、緑の質の視点を重視した「緑施策の新展開」を策定。
  - ・ 循環型社会に向け3Rの取組を推進。中央防波堤内側埋立地を美しい森にする「海の森」プロジェクトの実施。

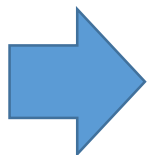
**自然と共生する社会の入口に立つ東京**



# (1) - 2 東京の公害対策・自然環境保全の変遷と世界の潮流

## 大会の大気・水・緑・生物多様性等の取組に関連するSDGsの目標

- 目標 2 : 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標 3 : あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標 6 : すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標 9 : レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る
- 目標 1 1 : 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標 1 2 : 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標 1 4 : 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 1 5 : 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



- **SDGs においては、インフラ整備や消費と生産のパターン等、その取組は多岐にわたる**
- **これらを踏まえ、大会における目標を検討し、達成に向けた取組を進める**

# (1) - 3 大気・水・緑・生物多様性等の取組の全体像

- ・ **エリア**：競技会場等に加え、2つの会場エリア周辺を中心に面的な広がり を考慮  
調達において、生産、製造、流通等における影響を考慮
- ・ **時間軸**：大会開催時に加え、大会を契機とした取組や大会後のレガシーを見据えた取組を考慮

## ロンドン2012大会

オリンピックスタジアムと  
オリンピックパーク



生物多様性等に配慮  
したオリンピック  
パークの整備により、  
東ロンドンエリアの  
再開発を実現

写真提供：東京都



出典：London 2012 Debriefing LOCOG資料  
「Sustainability, Legacy and Diversity& Inclusion」

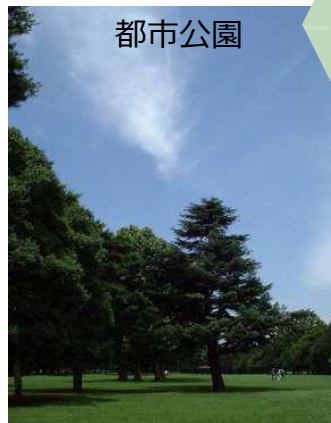
## 東京2020大会

有明アリーナ



写真提供：東京都

都市公園



写真提供：東京都



会場及び会場周辺エリア  
において大気・水・緑・  
生物多様性等に配慮した  
取組を実施

葛西海浜公園（海上公園）

出典：H29年5月12日  
都知事記者会見スライド



出典：立候補ファイル  
「Heritage Zone」



# (1) - 4 大目標 (ゴール)

大会の各段階において、既存の施設や緑地・水辺等の空間を最大限活用しつつ、大気・水・土壌環境への負荷の最小化を図り、生態系ネットワークに配慮した緑化を推進する。これにより、都市の人間活動により豊かな自然を形成し、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する。

## ➡ 自然共生社会の実現に貢献



大会開催



東京2020大会後の選手村 (イメージ)  
出典：東京都都市整備局ホームページ

大会後のレガシーも見据え、大会を通じて自然共生社会の実現に貢献

# (1) - 5 ゴールに向けた個別目標

## 目標

### 大気環境・水環境等の向上

- 自動車の使用等による大気汚染、建設工事や運営に伴う騒音等について、環境負荷の最小化を図る。
- 水資源の有効利用を最大限行うとともに、都市における水循環の機能を高めることで、東京湾等の水環境に与える影響の最小化を図る。

### 緑地の保全と創出・生物多様性

- 競技会場とその周辺において、多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造、魅力ある景観の形成を図り、自然環境と共生する快適な都市環境を創出する。

### 調達における大気、水、緑、生物多様性等への配慮

- 大会の調達における環境負荷を低減し、社会における消費・生産方法の変革に寄与する。

# (1) - 6 主な施策の概要

## ① 水循環への配慮

### ● 雨水等の有効利用

- 東京都では「水の有効利用促進要綱」に基づき、雨水利用など水の有効利用と雨水浸透を推進

➡ 競技会場の整備においても、各施設の特性に応じて対策を実施

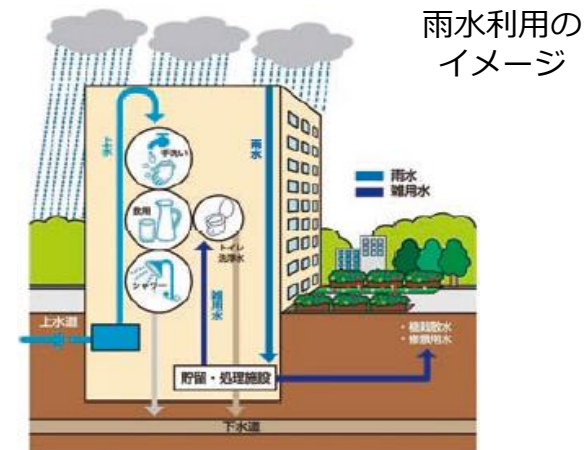
### ● 東京湾の水質改善

- 東京都は、降雨初期の特に汚れた下水の貯留施設や汚濁物を効率的に除去する高速ろ過施設を整備

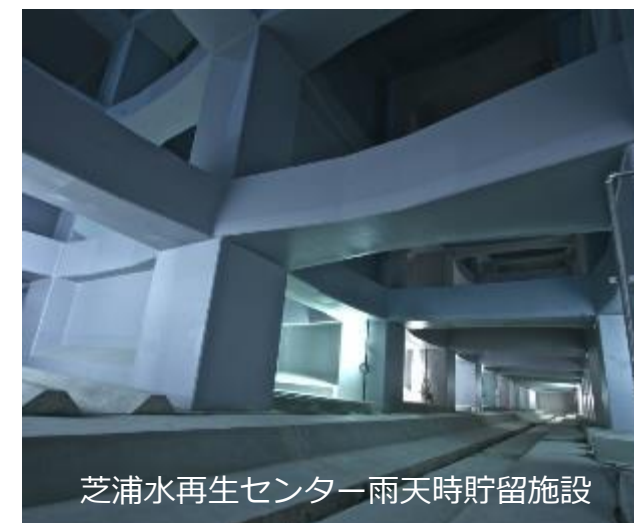
➡ 大会までに累計150万 $m^3$ の貯留施設等を整備

- 下水処理水の水質を一層改善するため、東京都では水再生センターにおいて赤潮の発生要因の一つであるちっ素、りんをより多く除去できる高度処理・準高度処理施設の導入を推進

➡ 2020年度までに累計430万 $m^3$ /日の処理能力まで増強



出典：東京都都市整備局  
「貴重な水資源の有効利用のお願い」



芝浦水再生センター雨天時貯留施設

出典：東京都「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」



# (1) - 7 主な施策の概要

## ② 生物多様性への配慮と魅力ある景観の創出

### ● エコロジカルネットワークの形成

東京都では、生きものの生息空間と在来種に配慮した緑化の誘導に向け、「植栽時における在来種選定ガイドライン」を作成し、生き物の生息域を拡大させるエコロジカルネットワークを推進

➡ 会場等における緑地の整備にあたっては、既存の公園等との連続性や、地域の歴史と自然等を踏まえ、気候や風土に適した植栽樹種等を選定

### ● 花と緑の景観形成

東京都では、人々を魅了する「美しい緑」に包まれた都市東京の実現を図るため、事業者による樹木や草花の植栽づくりを支援する「東京都花と緑による緑化推進事業」や、区市町村が地域や民間団体等と連携して草花等を植栽する「花の都プロジェクト」を実施

➡ 大会の開催に向けて、街を花で彩る取組を推進

「エコロジカルネットワークの仕組み」 図提供：東京都



「植栽前」  
ナミアゲハの  
生息する緑地



ナミアゲハの採食  
の場所となるサンショウ  
などの在来種を植栽



「植栽後」  
ナミアゲハの  
生息分布域が拡大



草花等による植栽

写真提供：東京都

# (1) - 8 主な施策の概要

## ③ 大会後を見据えた緑と水辺空間の整備

### ● 「海上公園ビジョン」

東京都は、生物多様性保全など自然環境面での取組を強化するとともに、新たな賑わいの創出や、臨海地域のブランド力、東京の都市力の向上のため、「賑わいと自然あふれる海辺を目指して—海上公園ビジョン—」を策定（取組の例）

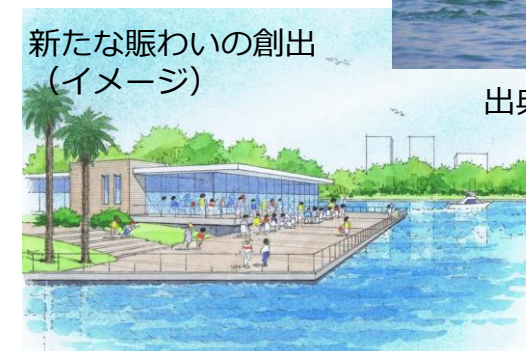
- 東京港野鳥公園における干潟の拡張
- 葛西海浜公園のラムサール条約湿地の登録への取組
- 栈橋の整備、商業イベントの誘致
- 海辺の景観を楽しめるカフェなどの導入

➡ 選手村・競技会場と一体的な整備を図ることで、景観や利用者サービスの向上につなげ、臨海地域の水辺・緑地空間の価値を相乗的に向上

➡ 東京 2020 大会に向けて整備された施設や拡充された交通網を賑わい創出や地域の活性化などに生かし、臨海地域の更なる発展に寄与



干潟に飛来する渡り鳥  
(葛西海浜公園)



新たな賑わいの創出  
(イメージ)

出典：東京都  
「海上公園ビジョン」



海辺に向けた景観と調和  
・街区内から水辺への視線・動線の確保  
・海から見た住宅街区の良好なスカイライン  
・住宅街区と周辺の緑地・広場との一体感

水素ステーション

マルチモビリティステーション

絵巻場

晴海中心軸

(学校予定地)

開放的な広場空間  
・景の景観を楽しむ散策路  
(レインボーブリッジなど)  
・海を臨むカフェなどの設置

変化のある街並み・建物形態  
・色彩の緩やかな変化 (色階部→高層部)  
・壁面デザインの工夫 (表面に凹凸)

東京2020大会後の選手村（イメージ）  
出典：東京都都市整備局ホームページ



# (1) - 9 主な施策の概要

## (4) 調達における大気・水・緑・生物多様性等への配慮

- 「持続可能性に配慮した調達コード」における規定
  - 調達物品等の製造・流通等において、各種環境法令に基づく大気・水質・土壌等の汚染防止、化学物質の適切な管理、廃棄物の適切な処理
  - 調達物品等に関して、森林・海洋等から違法に採取・栽培された資源の使用禁止、資源の保全に配慮して採取・栽培された原材料の使用
  - 調達物品等に関して、資源保存や再生産確保のための措置が講じられていない絶滅危惧種の動植物に由来する原材料の使用禁止
  - 原材料の採取・栽培時を含む調達物品等の製造・流通等における、希少な動植物の保全、生物やその生息環境への影響の少ない方法による生産等による生物多様性や生態系への負荷の低減
  - 森林や農村・漁村の多面的機能の発揮等を考慮した国産農林水産物の優先的な調達

大会における調達を通じて、サプライチェーンを含めた大気・水・緑・生物多様性等に配慮した資源の消費を実施



選手村ビレッジプラザ（イメージ）



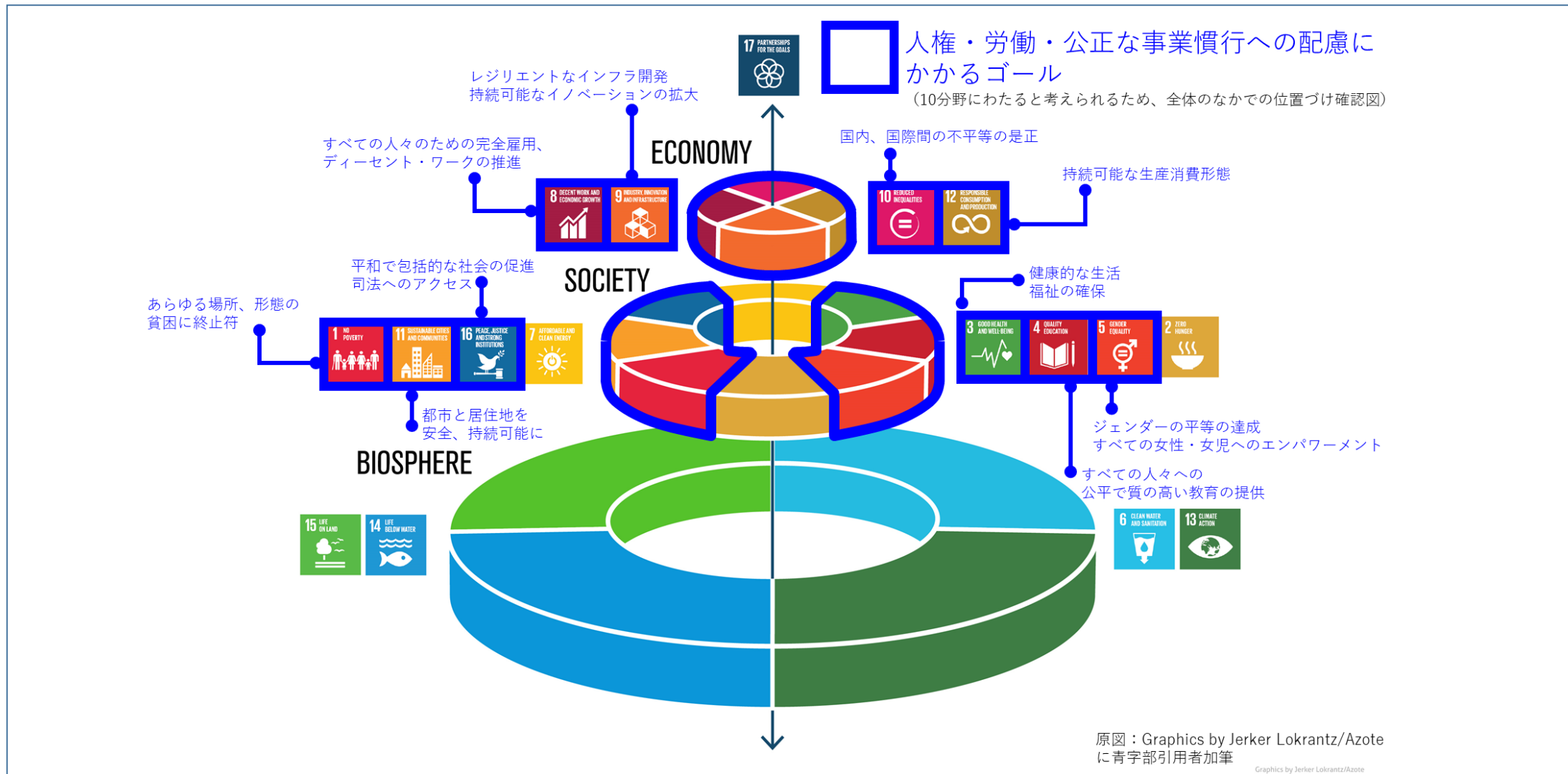
国産食材を活用したリオ2016大会の職員食堂における食事



# (2) - 1 人権・労働・公正な事業慣行等

## ～SDGsにおけるゴール～

- ・ 人権・労働・公正な事業慣行等に関するゴールは、17分野中10分野にわたると考えられる。
- ・ 全体の中での位置づけを確認する意味も含め、以下の通り整理した。



## (2) - 2 人権・労働・公正な事業慣行等

### ～「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた調達コードの策定・運用～

- ・2011年に国連で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業の責任として、人権尊重に関する方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施、人権への負の影響の是正を挙げている。
- ・このため、組織委員会では、指導原則に示されている人権デュー・ディリジェンスや救済の考え方を取り入れた調達コードを策定・運用するなどの対応を行う。

#### 「持続可能性に配慮した調達コード」の概要

主な項目	内容
持続可能性に関する基準	組織委員会が調達する物品・サービス等に関して、以下の事項をサプライヤー、ライセンシー、それらのサプライチェーンに求める。 <全般> 法令遵守 等 <環境> 省エネ、3Rの推進 等 <人権> 差別・ハラスメントの禁止 等 <労働> 強制労働・児童労働の禁止 等 <経済> 公正な取引慣行、地域経済の活性化 等
担保方法	調達コードの実効性を確保するための、体制整備、サプライチェーンへの働きかけ、取組状況の説明、モニタリング、改善措置等について規定
通報受付窓口	調達コードの不遵守に関する通報を受け付け、対応する仕組み

## (2) - 3 人権・労働・公正な事業慣行等 ～ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)～

- ◆ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) ワーキンググループの開催
  - ・大会ビジョン「多様性と調和」実現のため、組織委員会内の各部署から募集したメンバーと障がい者・LGBT・海外人材等の多様な人材によるD&Iワーキンググループを設置
  - ・大会スタッフへのD&I意識の浸透、大会へのD&I反映を目的とし、定期的にワーキングを開催

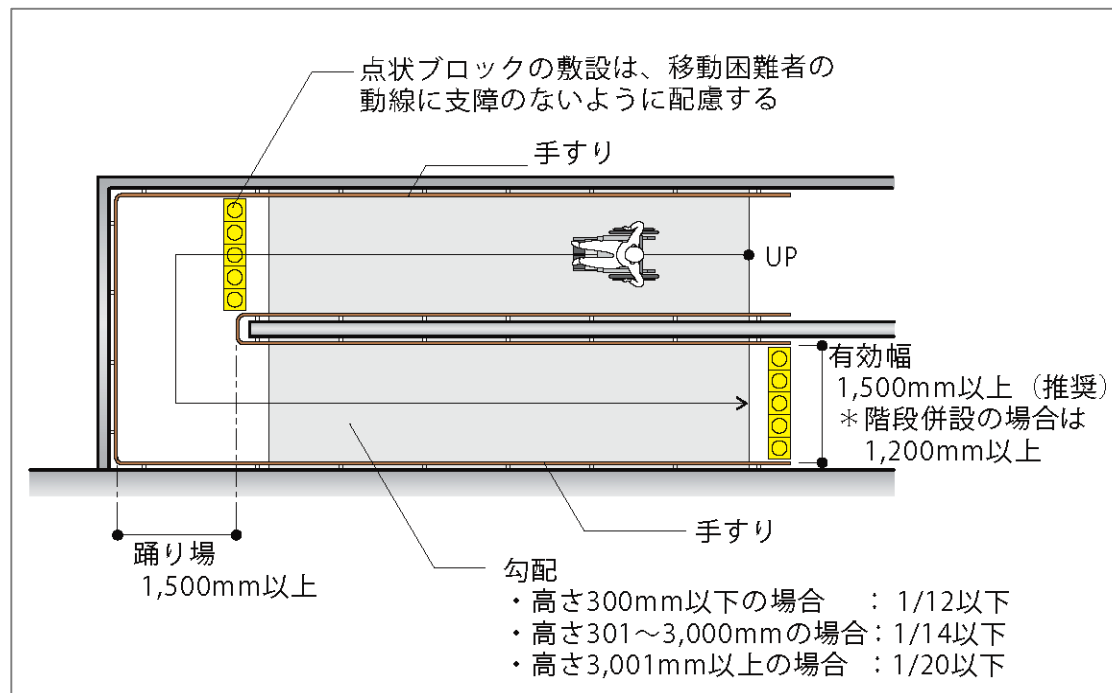


## (2) - 4 人権・労働・公正な事業慣行等

### ～Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定～

#### ◆Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドラインの策定

- ・国の関係行政機関、東京都、関係地方公共団体、障がい者団体等の参画を得て策定。
- ・ガイドラインは、各会場のアクセシビリティに配慮が必要なエリア等に活用する指針となるもの。
- ・組織委員会は、このガイドラインに基づき、障がいの有無に関わらず、すべての人々が相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に貢献することを目指している。



# (3) - 1 参加・協働・情報発信

## ～SDGsにおけるゴール～

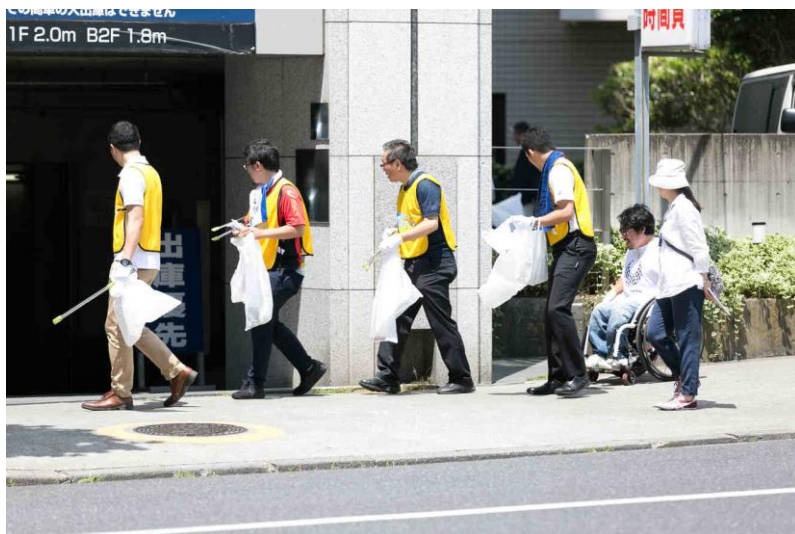
---

- ◆目標4：すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
  - ・4.7：2030年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得できるようにする。
- ◆目標12：持続可能な消費と生産のパターンを確保する
  - ・12.6：大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むよう奨励する。
- ◆目標17：持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する  
マルチステークホルダー・パートナーシップ
  - ・17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。



# (3) - 2 参加・協働・情報発信 ～スポンサー持続可能性ネットワーク～

- ◆ 運営計画の具体化及び継続的改善に向け、スポンサーとの連携・協働の場を設け、各種意見交換等を通じて様々な視点を取り入れていくため、スポンサー持続可能性ネットワーク（以下「SSN」という）を設立。同ネットワークを通じて、東京大会における持続可能性への配慮の最大化を図ることとしている。
- ◆ 特に、大会では、調達をはじめ持続可能性への配慮の必要性を関係するすべての主体間でしっかりと共有・理解していく必要があることから、SSNに参加する各スポンサーの持続可能性配慮の先進的・先導的取組をホームページ等を通じて発信し、持続可能性配慮の具体的方向性を示している。
- ◆ SSNには、現在、オリンピックスポンサー57社中38社が、パラリンピックスポンサー49社中36社が参画しており、調達物品の後利用・再資源化の最大化などの資源管理対策やCO2対策などに関する意見交換を通じて、持続可能性配慮の最大化に向けた各種プロジェクトを実施することとしている。



スポンサーによる持続可能性への取り組み（オリンピック）

**ワールドワイドオリンピックパートナー**

<p>▶ コカ・コーラ</p> <p>コカ・コーラ社の清涼飲料は、環境への「やさしさ」でできています。</p>	<p>▶ 株式会社ブリヂストン</p> <p>低燃費タイヤ技術「logic®」で低炭素社会に貢献しています。</p>
<p>▶ ダウ・ケミカル</p> <p>「ソチ2014冬季オリンピック、リオ2016オリンピックの公式カーパートナー」としての取り組みについてご紹介します。</p>	<p>▶ トヨタ自動車株式会社</p> <p>「トヨタ環境チャレンジ2050」についてご紹介します。</p>

**東京2020オリンピックゴールドパートナー**

<p>▶ アサヒビール株式会社</p> <p>「自然の恵み」を明日へつなげ、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。</p>	<p>▶ 株式会社アサックス</p> <p>CO2排出量の削減を通じて、持続可能な社会に貢献しています。</p>
--	--

大日本印刷株式会社

**DNP**  
大日本印刷

持続可能な社会の実現のための「フェアトレード活動」

「フェアトレード」は、途上国の原材料や製品を継続的・安定的に適正な価格で取引することで、立場の弱い途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「賢明な仕組み」です。  
DNPは、2006年から社内の研修室やカフェでフェアトレード認証コーヒーを採用しており、これまで300万杯以上の消費に達しています。また、毎年5月の世界フェアトレードデーに合わせて、認証ドマを使用した食堂メニューの提供や、認証チョコレートやマカロンを販売しています。  
この際、店舗やラックラックであるDNPingグッズとして、認証コットンを使用したトートバックやブックカバーを販売しています。  
これからもフェアトレードを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

▶ 大日本印刷株式会社公式ウェブサイト

(左) SSN参加企業が参加したスポーツGOMI拾い

(中) (右) 情報発信ホームページ

# (3) - 3 参画・協働・情報発信

～都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトの実施～



都市鉱山からつくる！

## みんなのメダル

プロジェクト

- ・東京2020大会の入賞メダルを、国民参画により小型家電を集めて都市鉱山を活用して製作する大会史上初のプロジェクト。
- ・資源の有効活用を通じ、大会後のレガシーとして持続可能な社会の実現を目指す取組。
- ・現在、全国2400店舗のドコモショップ、全国1136自治体で回収を実施中。
- ・今後、さらに参画の輪を広げていく予定。

### 全国から参加する活動

- 国民参加 (エンゲージメント)
- 参画プログラム



### メダル製作プロセスに 新たな価値

### 社会へ残る仕組み

- レガシー
- 持続可能な社会

みんなの想いが集まって



携帯電話やパソコン等の  
小型家電を全国各地で回収

東京2020メダリストへ



小型家電(都市鉱山)から作った  
金・銀・銅メダルを選手に授与

資源をより活かす社会に



資源の有効活用をより一層重視した  
持続可能な社会へ

2017年5月19日 競泳ジャパンオープン2017



左からアビー・ウッド選手(イギリス)、ベンジャミン・ブラウド選手(イギリス、オリンピック・競泳/リオ2016大会)、萩野公介選手(オリンピック・競泳/リオ2016大会メダリスト)、清水咲子選手(オリンピック・競泳/リオ2016大会)、山崎幸明江東区長

2017年6月24日 Tokyo 2020学園祭



イベントに出演した学生による協力

2017年9月5日 NTTドコモ主催

ケータリサイクル教室  
(おおさわ学園三島市立羽沢小学校6年生)



NTTドコモでは、プロジェクト推進のためケータリサイクル教室を開催しています。メダルの歴史やリサイクルについて学び、使用済み携帯電話の回収にも協力していただいています。2020年みんなの想いが、メダリストの胸で輝きます！



# (3) - 4 参加・協働・情報発信

## ～東京2020参画プログラム～

- ◆東京2020大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、国民全員が文化や教育、持続可能性等、幅広い分野で、東京2020大会関連イベントに参画できる枠組みとして2016年10月から開始。
- ◆東京2020大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人が参画し、あらゆる分野で東京2020大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指し、以下の8つのテーマのもと、多様なイベントや事業が開催されている。





# (3) - 5 参加・協働・情報発信

～東京2020参画プログラムの現状～

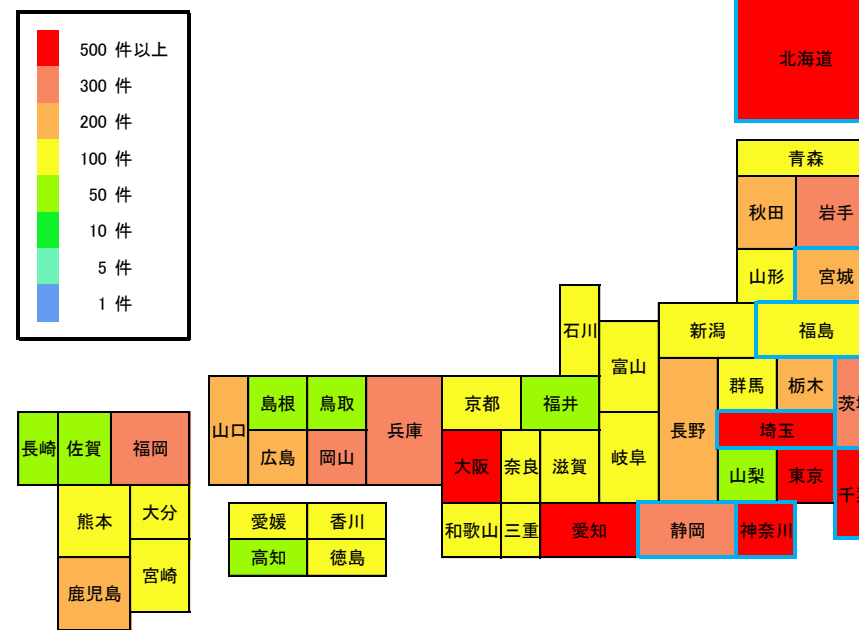
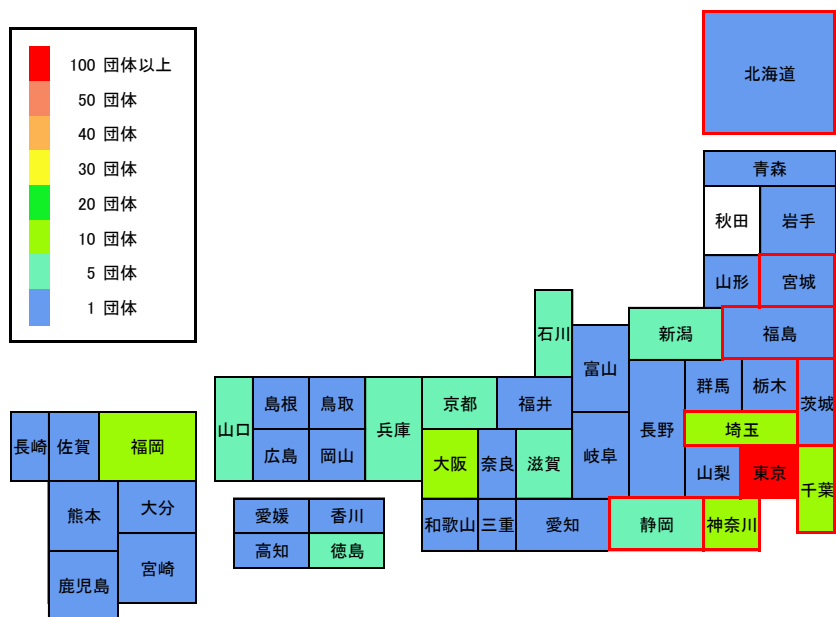
◆2016年10月にスタートした東京2020参画プログラムは本年7月の対象拡大も相俟って、約1年で20,000件超のアクションを認証し、500万人を超える参加者となっている



登録団体数: 585団体

アクション件数: 20,000件超

累計参加人数: 500万人超



沖縄

沖縄

2017.9.25時点



**TOKYO 2020**



**TOKYO 2020**  
PARALYMPIC GAMES





## ISO 20121規格に準拠したマネジメントシステムの導入について

# 本日の報告事項

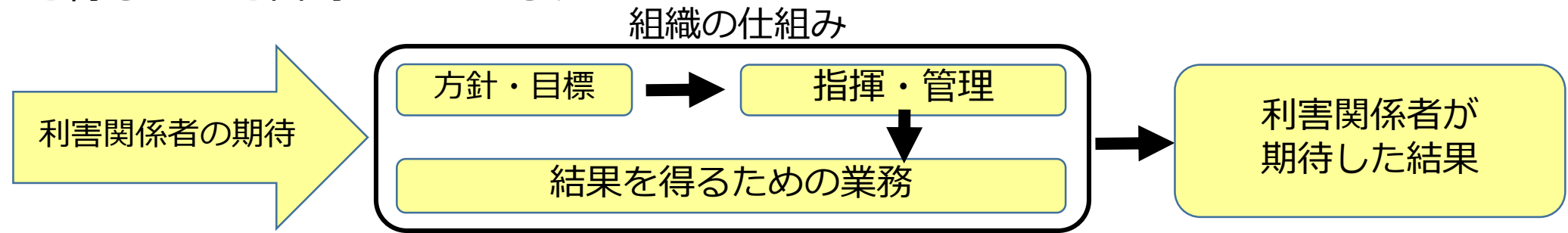
1. ISOマネジメントシステムの概要
2. ISO 20121規格の概要
3. ISO 20121規格の特徴
4. ISO 20121規格の構成
5. ISO 20121規格の骨子
6. 今後の取組
7. ISO 20121規格に基づく方針の策定
8. 今後のスケジュール

【参考】 ISO 20121規格の要求事項（5.2 方針）

# 1 ISOマネジメントシステムの概要

マネジメントシステムとは、目的を達成するために、方針及び目標を定め、組織を適切に指揮・管理するための仕組みを指す。

これにより、利害関係者が期待する結果（例：高品質の製品や環境負荷の少ないサービス）を得ることを目的としている。



組織を管理する仕組みについて、国際的な基準としてISO(※)が制定した規格が、ISOマネジメントシステムである。一般的な例として以下のISO規格が挙げられる。

(例) 品質マネジメントシステム (ISO9001)

顧客に提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくことを目的とした規格

環境マネジメントシステム (ISO14001)

環境リスクの低減および環境への貢献を目指す規格

※ISO…International Organization for Standardization (国際標準化機構) の略称。様々な分野の国際的な規格の策定や、国際取引の円滑化等を実施。1947年設立。

## 2 ISO 20121規格の概要

- ・ 持続可能性に配慮したイベントを運営する組織の仕組みを定めた国際基準
- ・ ロンドン大会に向けて発行された英国規格BS8901を基に2012年に発行

### ロンドン大会以降の認証取得状況

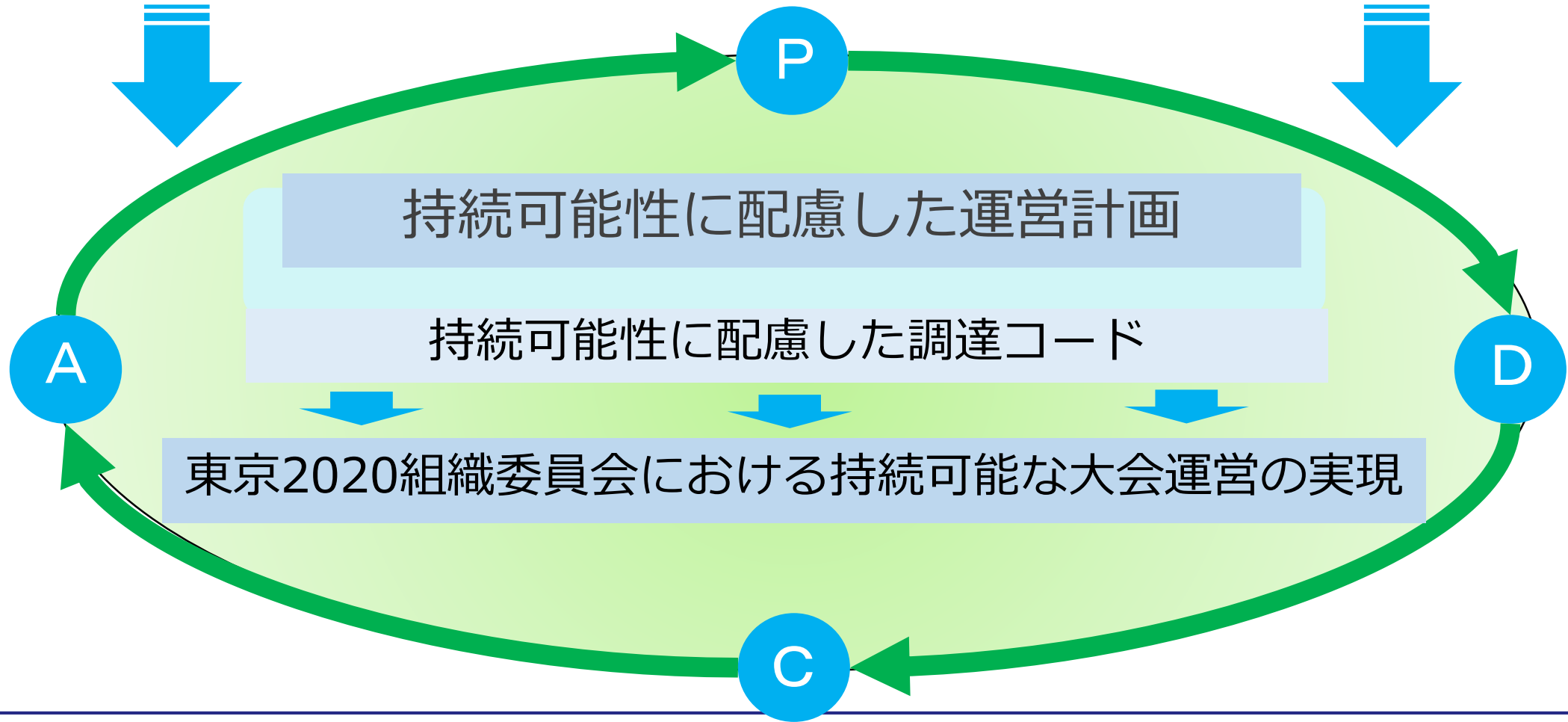
- ・ 2012年ロンドン大会（2012年6月認証取得）
- ・ 2016年リオ大会（2016年1月認証取得）
- ・ 2018年平昌大会（2016年9月認証取得）
- ・ 2024年パリ大会招致委員会（2017年3月認証取得）



東京大会においても、持続可能な大会運営を確実に実施するため、組織委員会においてISO20121の枠組を導入し、マネジメントシステムを運用

## 2 ISO 20121規格の概要

ISO20121規格の要求事項を踏まえ、PDCAサイクルにより必要な改善を実施





## 3 規格の特徴

### リーダーシップの強化

- ▶ トップマネジメントによるマネジメントの成果の達成への貢献等を規定

### ステークホルダーとの連携強化

- ▶ ステークホルダーのニーズ及び期待をマネジメントに反映

### ライフサイクルの考慮

- ▶ 課題の特定や組織の活動・サービス等について、ライフサイクル全体を考慮

### サプライチェーン管理の強化

- ▶ サプライチェーン全体を考慮し、外部委託するプロセスも含めてマネジメントを実施

### 成果の重視

- ▶ 取組の監視・測定を行い、成果についての分析・評価を実施

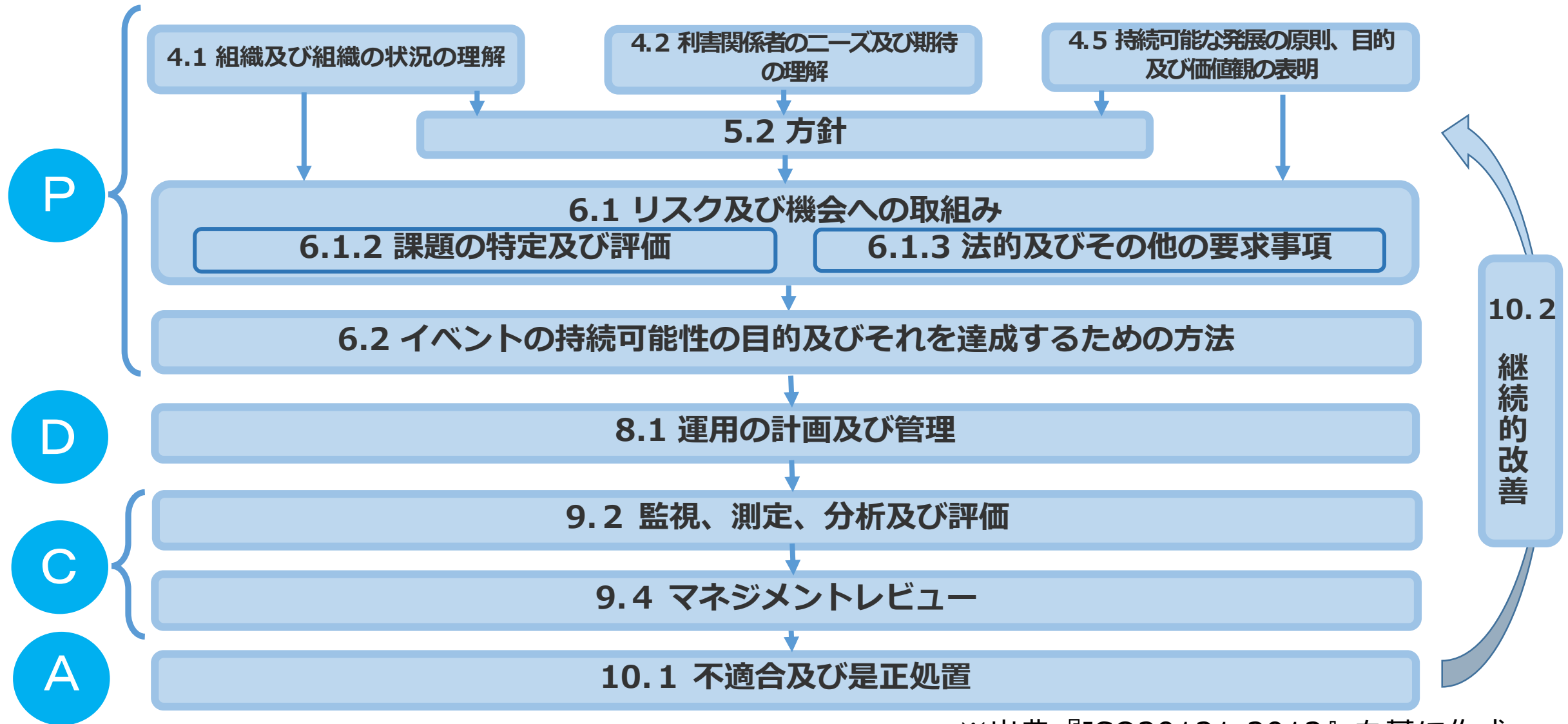
# 4 ISO 20121規格の構成

項番・内容	
1	適用範囲
2	引用規格
3	用語及び定義
4	組織の状況
4.1	組織及び組織の状況の理解
4.2	利害関係者のニーズ及び期待の理解
4.3	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステムの適用範囲の決定
4.4	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム
4.5	持続可能な発展の原則、目的及び価値観の表明
5	リーダーシップ
5.1	リーダーシップ及びコミットメント
5.2	方針
5.3	組織の役割、責任及び権限
6	計画
6.1	リスク及び機会への取組み
6.2	イベントの持続可能性の目的及びそれを達成するための方法
7	支援
7.1	資源
7.2	力量
7.3	自覚
7.4	コミュニケーション
7.5	文書化された情報

項番・内容	
8	運用
8.1	運用の計画及び管理
8.2	修正された活動、製品及びサービスの扱い
8.3	サプライチェーンマネジメント
9	パフォーマンス評価
9.1	持続可能な発展の統治原則に対するパフォーマンス
9.2	監視、測定、分析及び評価
9.3	内部監査
9.4	マネジメントレビュー
10	改善
10.1	不適合及び是正処置
10.2	継続的改善

※出典『ISO20121:2012』を基に作成

# 5 ISO 20121規格の骨子



※出典『ISO20121:2012』を基に作成

## 6 今後の取組

### ISO 20121規格に沿ったマネジメントシステムの構築

- ISO 20121規格に基づく方針の策定
- イベントの持続可能性の目的及びそれを達成するための方法の決定  
⇒ **「持続可能性に配慮した運営計画第二版」**において検討
- マネジメントシステムの運用管理方法の決定
- 監視・測定等の方法、内部監査や不適合の是正措置の手順等の決定

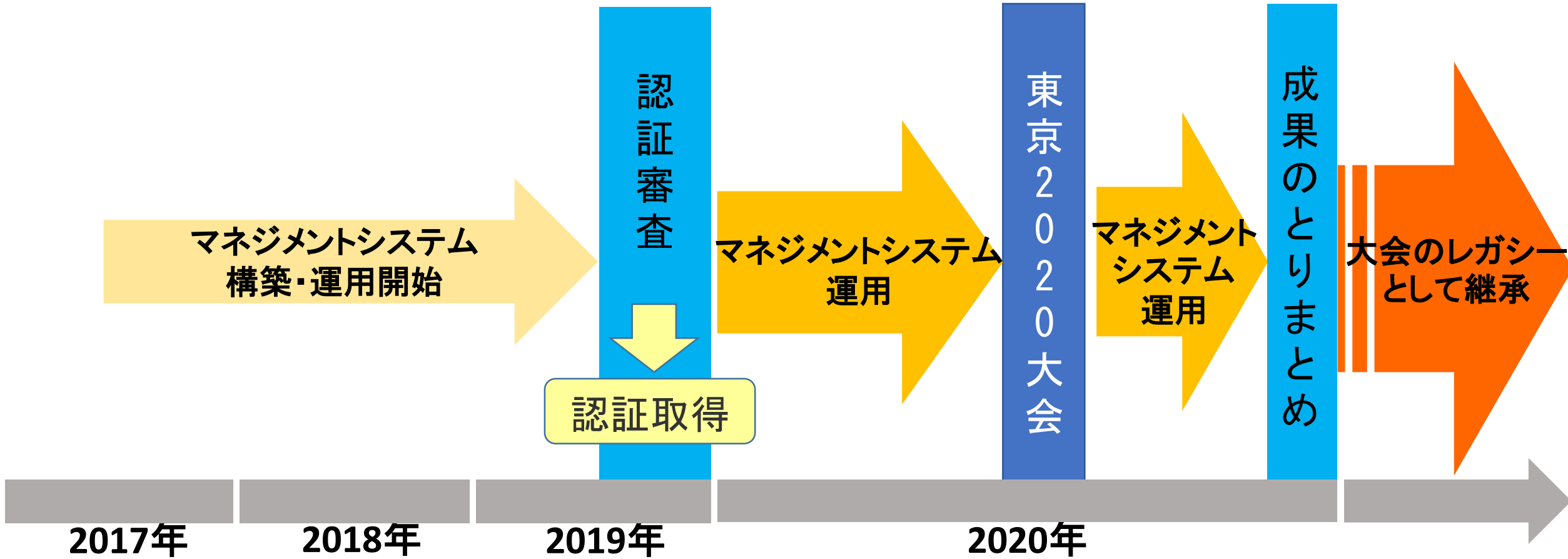
など

## 7 ISO 20121規格に基づく方針の策定

### 方針策定の方向性

- 大会開催基本計画、アクション&レガシープラン、持続可能性に配慮した運営計画第二版等の検討状況を踏まえて策定
- ISO 20121規格の要求事項に沿って策定  
（【参考】 ISO 20121規格の要求事項（5.2 方針）参照）
- 持続可能性に配慮した運営計画第二版の策定に合わせて検討
- 広く一般の方が入手できるようにHP等で公表し、大会における持続可能性の理念を分かりやすく伝えるツールとして活用

# 8 今後のスケジュール



# 【参考】ISO20121規格の要求事項（5.2 方針）

## 5.2.1 持続可能な発展の方針の確立

※出典『ISO20121:2012』を基に作成

トップマネジメントは、次の事項を満たす持続可能な発展の方針を確立すること。

- a) 組織の目的に対して適切である
- b) 持続可能な発展の目的を設定するための枠組みを提供する
- c) 適用される要求事項を満たすことへのコミットメントを含む
- d) ESMSの継続的改善へのコミットメントを含む

持続可能な発展の方針は、次の事項を満たすこと。

- － 文書化された情報として入手できる
- － 組織内に伝達される
- － 必要に応じて、利害関係者が入手できる
- － イベントの持続可能性に関するマネジメントの領域におけるリーダーシップに対するコミットメントを含める
- － 表明された目的及び価値観との関連性
- － 特定された適用範囲内で、持続可能な発展の統治原則への組織コミットメントを含む



# 【参考】 ISO20121規格の要求事項（5.2 方針）

## 5.2.2 方針情報の文書化

※出典『ISO20121:2012』を基に作成

組織は、方針の情報を文書化して維持すること。

持続可能な発展の方針は、イベントに関連する活動、製品及びサービスの全てに基礎となる考えを示すこと。

持続可能な発展の方針は、次の事項を考慮すること。

- a) サプライチェーン組織（製品、施設・設備、サービス提供者）
- b) イベントマネジメントサイクル、構想、計画から実施、レビュー及びイベント後の活動に至るまでを含む
- c) 利害関係者との関与の結果
- d) エンドユーザーのニーズ
- e) レガシーの課題